自治体が抱える時限爆弾。ハコモノ―

タイムリミットは異なりますが、
公共施設の更新問題は、
各自治体の財政を粉々にするほどの破壊力を持っています。
全国に先駆け、この問題に取り組む
神奈川県秦野市職員の志村高史さんに話を伺いました―。

神奈川県秦野市
人口16万9724人（平成25年4月現在）。面積103.61㎢で、県内19市中5位の広さを持つ。東京や横浜のベッドタウンとして発展。市街地は四方を山に囲まれ、海には面していないが、神奈川県の行政区域としては湘南に含まれる。

■先進地に聞く

全国の自治体で、危機が迫っている

「公共施設は大事な施設です。あって当たり前。これからも何とかなる。そんな漠然とした思いが、職員にも市民の皆さんにもありました。しかし、今までは当然であったものが、これからは当然でなくなるのです」。

秦野市公共施設再配置推進課の志村高史課長補佐は、そう切り出しました。

公共施設の更新問題にいち早く取り組んだ同市は、平成20年に専任チームを立ち上げ、公共施設の全体像を明らかにする「公共施設白書」の作成に取り掛かりました。それは、従来の縦割り行政の発想では将来の危機に目を向けることができなかったからだといいます。

その結果、平成30年までに70%以上の建物が築30年以上となり、維持補修や更新費用（建て替えや大規模改修）の増大が判明。一方で21年度から人口は減少に転じ、高齢化率が上昇。23年度からは税収ダウンが見込まれました。公共施設を現在の姿のまま維持し続けると、市債残高は約2倍に、1年間に返す借金の額は1・6倍に膨れ上がると試算されました。

「これは、今ある施設を全て維持しようとした場合の数字です。この状態を市民の皆さんには『夕張市の2歩手前』だと説明しています。東京からわずか60㎞の位置にある秦野市でさえも、ハコモノを全て維持しようとすれば財政破綻を招く。それほど深刻な問題なのです」。

秦野市の財政力指数（※1）は23年度決算で0・93（廿日市市0・69）。実質公債費比率（※2）は5・5%（廿日市市10・7%）と健全財政を貫いてきました。市民一人当たりのハコモノ面積は、2・07㎡（廿日市市4・08㎡）と本市の半分です。

「どう計算しても、何も手を付けずに持ちこたえられる自治体はありません」と志村さん。

「白書には、行政や市民にとって都合の悪いことも書いてあります。まるでパンドラの箱を開けるような気持ちでした。当初は、『寝た子を起こすな』と内部から猛反発を受けました」。しかし、「ハコモノの健康状態を『見える化』することが危機を乗り切る第一歩」と公表に踏み切りました。

「専門家の中には、公共施設の更新問題を『自治体財政が抱える時限爆弾』だと表現する人もいます。放っておけば必ず、ある時期に一斉に爆発します。しかも、爆発寸前に何かをしようとしても手遅れで、そのときは行政も、市民も大きな痛みを伴います」。

縦割り行政を見直し、柔軟な発想で取り組む

秦野市では白書を基に、全国に先駆けて公共施設の更新問題に取り組み、大きな成果を挙げています。

その一例が、福祉部が管理してきた木造築50年の知的障害者支援施設。当初、老朽化が進んだ施設の改修費用に500万円の予算を組みました。「福祉部は、市の事業だから、当然市が責任を持ってやっていくべきだ、という気持ちだったと思います」。

それまでは、管理する課ごとに掛かる費用を出していましたが、それを集約して市全体の将来コストを算出。優先順位を決め、廃止するか、改修するかを決定したのです。木造築50年の知的障害者支援施設は廃止が決まりました。

建物が廃止された一方で、サービスはこれまでどおり維持しなければなりません。そこで志村さんたちが考えたのは、民間活力の導入でした。市は市有地を安く貸し、建設費は民間が負担。この手法に、市内の社会福祉法人が賛同しました。施設は24年3月にオープンし、市民に好評だといいます。

新施設の送迎は、法人が保有するバスを利用。利便性は大きく向上しました。役所の管理下から離れることで、サービスが向上することも少なくないのです。

「一番のネックは、『公共施設は市が管理する』『サービス維持のため、老朽化しても改修して使い続ける』という固定概念でした。秦野市長は常に『公共施設は宝の山。都市鉱山だ』と言っています。何もしなければ時限爆弾かも知れませんが、アイデア次第で上手に使うことはできるのです」。

過去からの請求書だけを残してはならない

以前、秦野市の取り組みがテレビで取り上げられたときのこと。施設でサークル活動をする小さい子どものいるお母さんたちにマイクが向けられました。

「この施設が無くなってもいいですか？」との問いに、「将来、この子たちが苦労しなくて済むのなら、私たちは我慢します」という答えが返ってきたそうです。

「そんなふうに考える人が意外にも多いことに驚きました。市民の皆さんにも経営者の発想を持ってもらうことが大事。過去のせいにするのではなく、自分たちで解決していく。次世代に残すのは、過去からの請求書だけであってはならないのです」志村さんは力を込めます。

「ドイツの国土面積は日本とほぼ同じです。人口は日本より4千万人も少ないですが、それでも世界のリーダーとして認められています。人口減少を必要以上に怖がることはありません。それより、目の前の問題を市民と一緒に真剣に考え、取り組んでいくことが重要です」。

あるのが当たり前の公共施設。
それが、当たり前でなくなります。
危機が迫っていることを
住民にきちんと伝えることが先決。
結論の先送りが、
次の世代にどれだけの負担を
押し付けることになるかを考えてほしい―。

神奈川県秦野市　市政策部
公共施設再配置推進課
志村（しむら・たかし）　高史　課長補佐

Profile
昭和39年神奈川県生まれ。昭和62年に秦野市入庁。教育委員会や財産管理課で、公有財産の維持管理や賃貸・売払いなどを担当。平成19年には、全国初となる庁舎敷地への独立したコンビニエンスストアの誘致を担当するなど、多くの公有財産の有効活用に取り組み、平成20年から現職。全国で公共施設の更新問題の講演を行っている。地方自治体公民連携研究財団客員研究員。

※1　財政力指数
地方公共団体の財政力を示す指数。指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体とみなされ、1.0を超えると地方交付税が交付されない。

※2　実質公債費比率
自治体の収入に対する負債返済の割合。18%以上になると新たな借金をするために国や県の許可が必要となる。

行政の発想を変えろ―

思いきった発想で、
全国の先駆けに。
秦野市の先進事例を紹介します―

■福祉施設に郵便局を誘致

賃料は市の収入に。また、施設が集約されたことにより、郵便局の利用者は約3倍に跳ね上がった。以前の局は街中にあったが、ここではゆっくり説明ができるようになり、秦野市の名産を売ろうという話もでるほど波及効果があるという。

■市役所の敷地にコンビニを誘致

土地を貸して賃料を市の収入に。住民票の発行も行う。朝手続きをすれば、夕方には受け取れる。発行代行に制限があるため、ロック付きのメールボックスを使用。また、図書返却ボックスも配置。24時間利用できることで、市民サービスも大きく向上。